

(様式2)

令和4年度〔自己評価報告書〕

学校番号	学校名	校長名
5320	川崎市立中央支援学校	椎名 淳一

学校教育目標	学校経営の目標	今年度の重点目標
<p>「自己理解」「自己選択」「自己決定」</p> <p>◎めざす児童生徒像</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自分を大切に、友だちを大切に作る児童生徒 <自己理解> ・自分の好きな事、得意なことを大切に作る児童生徒 <自己選択> ・自分の未来を大切に作る児童生徒 <自己決定> 	<p>めざす児童生徒の姿～自分を大切に、人を大切に、自分らしく生きる～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の思いを聞き、それぞれの思いを認めながら、児童生徒と一緒に考える、一人ひとりを尊重する学校 ・児童生徒が認められて安心して過ごすことで、主体的に関わり合う力をはぐくみ、お互いに助け合う学校 ・児童生徒一人ひとりの、自分らしい自立と社会参加を目指す学校 <p>めざす学校の姿</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒が現在においても、将来においても安心して地域生活を送れるよう、地域に必要とされる地域に発信できる学校 ・開かれた教育課程・教育活動、保護者・地域に開かれた風土、地域に発信する行事 <p>めざす教職員の姿</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育のセンター校として教職員が自ら研修し専門性を高め、各自それぞれの分野において児童生徒、地域、学校運営に「最大のサービス」を提供できる学校 ・学校教育目標及び学校経営方針の下、学部長(分室長)、学年主任、クラスチーフが要となり、チームが相互理解して教育活動にあたる学校 	<p>(1)「人権尊重教育」:主体者である児童生徒一人ひとりの「願い」を実現させる教育活動に取り組む</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「自立活動」について知識と理解を深め、すべての教育活動の基盤として教育計画の立案と実践を行う ・適切な実態把握のため、アセスメントに関する知識・理解を深める ・「共通理解」:家庭と学校との連絡方法の改善、工夫 <p>(2) 新学習指導要領の趣旨に基づいたカリキュラムデザインの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒が「楽しい」「できた」「わかった」と実感できる授業 ・授業力向上を目指した授業研究の継続 ・GIGA端末を活用した取り組み <p>(3)「キャリア教育」:一人ひとりのライフステージに応じた進路指導・支援を充実させる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域に発信する、地域に繋いでいく教育活動(家庭、福祉施設、企業等) ・教職員に対し計画的に他学部や他校の教育実践、福祉施設などを視察、体験する場面を設定する <p>(4)「安全教育」:児童生徒の安全や健康に配慮し、生命を大切にしたい教育を行う</p>

評価項目	具体的な取組	成果と課題	具体的な改善策
1 「人権尊重教育」(児童生徒の主体的な活動の重視)	主体者である児童生徒の「願い」を実現させるため、人権尊重教育研修の取り組みを充実させる。人権尊重教育担当者による研修として、「川崎市子どもの権利に関する条例」や「誰もが安心して生活できる学校づくり」として、性的マイノリティの子どもたちへの理解等の研修を通して、教職員が人権尊重の理念について十分に理解し、児童生徒自らの大切さを認められていることを実感できるような環境づくりに努める。	4月15日「川崎市差別のない人権尊重まちづくり条例」にかかわる学習一覧の確認、男女平等啓発冊子「自分らしくかがやく」の活用、「子どもの権利チェックシート」の活用についての研修。8月24日教育長研修を受けての「人権・生徒指導・不審者対応」研修等を実施し教職員の知識・見識を深めることができた。課題としては、職員数も多く講義的な研修に終始してしまい、学部や学年等小集団での討議が必要と感ずる。	児童生徒のより主体的な活動を重視するためには、具体的な活動場面で具体的な例をあげた協議が必要と考える。学部や学年単位で話し合いを深める場面を設定する。その中で、教職員間で指摘し合える環境づくりを構築していくことも必要である。
2 自立活動の充実(実態把握の為のアセスメントと「自立活動シート」の活用)	特別支援教育の根幹ともいえる「自立活動」を充実させるため、教育計画支援(個別の指導計画)、教育活動支援(実態把握チェックシート・アセスメント等)、教科・領域担当(自立活動シート)が連携した取り組みを行う。 児童生徒の実態把握(アセスメント等)に基づいた、「自立活動シート」の作成をおとして、目標設定・教育計画(個別の指導計画)に活かした学習支援を行う。	児童生徒の実態把握(実態把握チェックシート、S-M検査等)に基づいて「自立活動シート」を作成し、個別の指導計画に反映させていく一連の流れが定着してきている。各学習内容も「段階別学習内容表」に基づき、保護者面談で確認し学習活動を進めることができた。 「自立活動」を日常生活全般として行うことが多いため、学部・学年・各教科においてしっかりと児童生徒の自立活動の目標を共有することが強く求められる。	各教科の「育成すべき資質能力」と児童生徒の自立活動の目標を横断的に捉え、学校教育目標を達成していくことが必要である。「育てたい力を学校教育活動全体を通して育む指導」のためには、特別支援教育の根幹ともいえる児童生徒の「自立活動」の目標を共通認識し、教育活動に活かしていきける場面を設定する。
3 カリキュラムデザイン(授業力向上を目指したICT機器の活用)	校内研究として「生徒が、できた！楽しい！わかった！と実感できる授業」をテーマに、本校(中学部・高等部)、高等部分教室では、課題別学習を中心に生徒の主体的な学習活動に繋げることを狙いとして授業力向上を進める。 小学部では、重点研究として「生きる力を育むコミュニケーション」:「主体的に生活できる子どもをめざして」をテーマに講師の先生を招いて、全5回、授業実践と研究協議を重ね授業改善の取り組みを行った。また、ICT機器の活用方法を充実させることで授業力向上を図る。	定期的に校内授業研究を行うことで、教職員の授業改善への認識が高まった。児童生徒がより主体的に活動できる授業の工夫と改善、ICT機器の活用とともに深めることができた。 小学部では、重点研究を通して、全5回、上越教育大学の土谷良巳先生にお越しいただき児童との関わりについてご講義いただいた。ICT機器の活用に関しては、本校、各分教室の担当者が情報共有しながら進めることができたが、活用方法について再確認が必要と思われる。	授業と評価の一体化の必要性。授業をデザインしていくことは進められたが、その中で評価を児童生徒本人に、又は授業自体にどうフィードバックさせていくのが今後の課題となる。 GIGAスクール構想の構築に向けて、ICT機器を有効利用していくことは今後も進めていく。他方、ICT機器は結果を求めるものだけではなく、ICT機器の活用方法を、再確認していくことが必要。